高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九一号）（抄）

第一章 総則（第一条・第二条）
第二章 移動等円滑化のための施設等の管理（第三条・第四条）
第三章 重点整備地区における移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な実施（第五条・第六条）
第四章 重点整備地区における移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な実施（第七条）
第五章 運行等円滑化のための施設等の管理（第八条・第九条）
第六章 運行等円滑化のための施設等の管理（第十条）
第七章 法の施行（第十一条）
第八章 法の施行（第十二条）
附則（第十三条）

第一条 余地（定義）
第二条 この法律において次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
第三条 運行等円滑化のための施設等の管理（第四条）
第四条 重点整備地区における移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な実施（第五条）
第五条 運行等円滑化のための施設等の管理（第六条）

第二章 定義（定義）

第二条 この法律において次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

第四章 重点整備地区における移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な実施（第七条）
海上運送業（昭和四十四年法律第百八十七号）による一般旅客定期航路事業（日本の国籍を有する者及び日本の法令により設立された法
ład

人その他の団体以外の者が営む同法による対外旅客定期航路事業を除く。次号ニにおいて同じ。）を営む者

者の数の他

チーム人宅共務店百、示展集場観院病物六十。”

うい築る定規条二年十二和昭建築

ういを有はく理管、有の物築建は者とうよしを建の築建等施公め政のも要に公を者るすとう理はくし、し理し若をに設園公（施

下管公る規項一は又ういの施設公、路駐車場管理者等駐車場法昭和三十二年法律第百六号第十二条に規定する路外駐車場管理者等駐車場法昭和三十二年法律第百七十号第十二条に規定する路外駐車場管理者等駐車場を設置する者をいう。第十一條第二項第一項に規定する公園施設（以下「公園施設」という。）は、建築物又は建築物特設施設備であるものを除く。

施設（特定公園施設に限る。）を設け若しくは管理し、若しくは設け若しくは管理しようとする者をいう。

特に必要なものとして建築物の所有者、管理者若しくは占用者をいう。

特に必要なものとして建築物の所有者、管理者若しくは占用者をいう。

特に必要なものとして建築物の所有者、管理者若しくは占用者をいう。

特に必要なものとして建築物の所有者、管理者若しくは占用者をいう。

特に必要なものとして建築物の所有者、管理者若しくは占用者をいう。

特に必要なものとして建築物の所有者、管理者若しくは占用者をいう。
基本方針には、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 移動等円滑化の意義及び目標に関する事項

二 重点整備地区における移動等円滑化の意義及び目標に関する事項

三 第一項の基本構想の指針とするべき措置に関する事項

四 移動等円滑化の促進のための施策に関する事項

五 移動等円滑化に関する基本的な事項

六 施設設置管理者等の基本的な事項

第七条 施設設置管理者その他の高齢者、障害者が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化の
ために必要な措置を講ずるよう努力しなければならない。

第七条　国民は、高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性について理解を深めるとともに、これらの者の円滑な移動及び施設の利用を確保するために協力するよう努めなければならない。

第三章　移動等円滑化のために施設設置管理者が講ずべき措置（第四十四条）

第八条　公共交通事業者等の基準適合義務等は、旅客施設の新たに建設し、若しくは旅客施設について主務省令で定める大規模な改良を行うとき又は車両等を新たにその事業の用に供するときは、当該旅客施設又は車両等（以下「新設旅客施設等」　という。）を、移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等（新設旅客施設等を除く。）を公共交通移動等円滑化基準に適合するよう努めなければならない。

第三章　移動等円滑化のために施設設置管理者が講ずべき措置（第四十四条）

第三条　公共交通事業者等の基準適合義務等は、高い移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等（新設旅客施設等を除く。）を公共交通移動等円滑化基準に適合するよう努めなければならない。

第四条　公共交通事業者等は、その事業の用に供する新設旅客施設等又是交通移動等円滑化基準に適合するよう努めなければならない。

第五条　道路管理者は、その管理する道路（新設特定道路を除く。）を移動等円滑化基準に適合するように努めなければならない。

第六条　道路管理者は、その管理する道路（新設特定道路を除く。）を移動等円滑化基準に適合するように努めなければならない。

第七条　道路管理者は、その管理する道路（新設特定道路を除く。）を移動等円滑化基準に適合するように努めなければならない。

第八条　道路管理者は、その管理する道路（新設特定道路を除く。）を移動等円滑化基準に適合するように努めなければならない。

第九条　道路管理者は、その管理する道路（新設特定道路を除く。）を移動等円滑化基準に適合するように努めなければならない。

第十条　道路管理者は、その管理する道路（新設特定道路を除く。）を移動等円滑化基準に適合するように努めなければならない。
「特定道路等の管理に関する法律」

第十七条 本条の規定により、特に必要がある場合において特定道路等の管理に関係する政令・規則を定めるため、必要な知見を講じることが必要である。
第3条 公共団体は、その地方の自然的社会的条件の特性により、前項の規定の一部に対しては、高齢者、障害者等が特定建築物を円滑に利用できるようする目的を十分に達成することができないと認める場合には、特別特定建築物に関する特别の規則を定めることができる。

第4条 建築物（同項の規定により定める特別建築物）に関する特別の規則を定めるためには、前項の規定により定める特別の規則において定める特別の建築物に関する特别の規則を当該建築物と同一の適用をしないものとさせることが不可なり。
第二十二条
所管行政庁は、認定建築等が前条の規定による処分に違反したときは、第十七条第三項の認定を取り消すことができる。

第二十五条 市町村は基本方針に基づき、単独で又は共同して、当該市町村の区域内の重点整備地区について、移動等円滑化基本構想の作成に必要な推進に関する基本的な構想（以下「基本構想」という。）を作成することができる。

第六条 基本構想は、都市計画及び都市計画法第十八条の二の市町村の都市計画に関する基本的な方針との調和が保たれることでなければならない。

第七条 市町村は、基本構想を作成しようとするときは、あらかじめ、住民、生活関連施設を利用する高齢者及びその他の利害関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

第八条 市町村は、基本構想を作成しようとするときにおいて、次条第一項の協議会が組織されていないときは、これに定めるようとする特定事業に関する事項について基本構想の案を作成し、同項の案の提出を受けた市町村は、基本構想を作成するに当たっては、当該案の内容が十分に反映されるよう努めるものとする。

第九条 市町村は、次条第一項の協議会が組織されていない場合において、基本構想を作成するに当たっては、当該案の内容が十分に反映されるよう努めるものとする。

第十条 市町村は、次条第一項の協議会が組織されていない場合において、基本構想を作成するに当たっては、当該案の内容が十分に反映されるよう努めるものとする。

第十一条 市町村は、基本構想を作成しようとするときにおいて、次条第一項の協議会が組織されていないときは、これに定めるようとする特定事業に関する事項について基本構想の案を作成し、同項の案の提出を受けた市町村は、基本構想を作成するに当たっては、当該案の内容が十分に反映されるよう努めるものとする。

第十二条 市町村は、基本構想を作成しようとするときにおいて、次条第一項の協議会が組織されていないときは、これに定めるようとする特定事業に関する事項について基本構想の案を作成し、同項の案の提出を受けた市町村は、基本構想を作成するに当たっては、当該案の内容が十分に反映されるよう努めるものとする。

第十三条 市町村は、基本構想を作成しようとするときにおいて、次条第一項の協議会が組織されていないときは、これに定めるようとする特定事業に関する事項について基本構想の案を作成し、同項の案の提出を受けた市町村は、基本構想を作成するに当たっては、当該案の内容が十分に反映されるよう努めるものとする。

第十四条 市町村は、基本構想を作成しようとするときにおいて、次条第一項の協議会が組織されていないときは、これに定めるようとする特定事業に関する事項について基本構想の案を作成し、同項の案の提出を受けた市町村は、基本構想を作成するに当たっては、当該案の内容が十分に反映されるよう努めるものとする。
第四十一章 移動等円滑化経路協定の締結等

（移動等円滑化経路協定の締結等）

設備その他一時使用のため設定されたことが明らかなもの）を除く。以下「借地権等」という。）を有する者（土地所有者及び借地権等）に対する特別措置法及び昭和五年法律第二十七号（大都市住宅区画整理事業）条項の規定により仮換地として指定された土地がある場合に、当該借地権等が地下又は空間について上下の範囲を定めて設定されたもので、当該土地の所有者が当該土地の使用を認めることのできる」とする。これにより、当該土地の区画整理事業の目的である円滑移転のための経路の整備又は管理に関する事項は、市町村長が、前条第三項の認可の申請があつたときは、主務者令で定めるところにより、その旨を公告し、当該移動等円滑化経路協定の制定を公告の日から三十日を経過した場合の措置（エスカレーター、エレベーター、その他の移動等円滑化のための経路の整備又は管理に関する事項）を提出することができる。
（移動等円滑化経路協定の認可）

第十四条（移動等円滑化経路協定の認可）

一市町村長は、第四十一条第三項の認可の申請が次の各号のいずれかに対し、同項の認可をしなければならない。

二土地又は建築物その他の工作物の利用を不当に制限するものでないこと。

当第四十条第二項の各号に掲げる事項について、主務省令で定める基準に適合するものであることを。
内の土地が当該移動等円滑化経路協定の効力
第十七条 移動等円滑化経路協定の認可の公告のあった後において当該移動等円滑化経路協定区域内の土地の所有者となる者のための有する土地の有効期間を除く。
第五十条 重点整備地区内の町地で、一の所有者以外に土地所有者が存しないものの所有者は、移動等円滑化のため必要があると認める
ときは、市町村長の認可を受けて、当該町地の区域を移動等円滑化経路協定区域とする移動等円滑化経路協定を行うことができる。市町村長は、前項の認可の申請が第四十七条第一項各号のいずれにも該当しない。かつ、当該移動等円滑化経路協定が移動等円滑化のため必要であると認める場合に限り、前項の認可をするものとする。

（借主の地位）

第五十一条 移動等円滑化経路協定に定める事業が建築物その他の工作物の借主の権限に係る場合においては、その移動等円滑化のための円滑化経路協定に関する情報提供の確保並びに研究開発の推進及びその成果の普及に努めなければならない。

（報告及び立入検査）

第五十三条 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、主務省令で定めるところにより、公共交通事業者等に対し、移動等円滑化のための経路の改正に関する報酬を支払わなければならない。

（円滑化経路協定）

第五十四条 国は、移動等円滑化を促進するために必要な資金の確保その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

（借主の義務）

第五十五條 借主は、この法律の施行に必要な限度において、公共交通事業者等に対し、移動等円滑化のための経路の改正に関する報酬を支払わなければならない。

（円滑化経路協定の確認）

第五十六条 国は、移動等円滑化に関する情報提供の確保並びに研究開発の推進及びその成果の普及に努めなければならない。
主務大臣等）

第五十四条（第三百条）

第三項及び第四項において主務大臣は、同条第条第二项に掲げる事項については国土交通大臣とし、その他の事項において準用できる場合を含む。

第三項及び第四項において準用する場合を含む。二条の規定により報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定により検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは虚偽の陳述をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第六十二条（第四百条）

第二項又は第三項の規定により報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定により検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは虚偽の陳述をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第六十三条（第四百条）

第二項又は第三項の規定により報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定により検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは虚偽の陳述をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第六十四条（第四百条）

第二項又は第三項の規定により報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定により検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは虚偽の陳述をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第六十五条（第四百条）

第二項又は第三項の規定により報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定により検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは虚偽の陳述をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第六十六条（第四百条）

第二項又は第三項の規定により報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定により検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは虚偽の陳述をした者は、三十万円以下の罰金に処する。
第二条  本法において「海上運送事業」とは、海上等において船舶により人又は物の運送をすることを指する事業をいう。前項に規定する港湾等における海上運送事業及び同法第二条第四項の規定により指定する港湾以外の港湾において同法に規定する港湾運送事業をいう。前項に相当する事業を営む事業をいう。前項に相当する事業を営む事業をいう。

第三条  本法において「定期航路事業」とは、一定の航路を経由し、特定の航路を定期に運送を行うことを営む事業をいう。前項に相当する事業を営む事業をいう。

第四条  本法において「旅客不特定航路事業の許可」を営む者（以下「旅客不特定航路事業者」という。）は、次の各号に掲げるものとする。前項に相当する事業を営む事業をいう。

第五条  本法において「不特定航路事業を営む事業をいう。前項に相当する事業を営む事業をいう。

第六条  本法において「不特定航路事業の許可」を営む者（以下「旅客不特定航路事業者」という。）は、次の各号に掲げるものとする。前項に相当する事業を営む事業をいう。

第七条  略
建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）

第一条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 建築物、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの（これに類する構造のものを含む。）

第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 建築物、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの（これに類する構造のものを含む。）

同条においては、この法律による施設（道路及び軌道の線路敷地内の交通に関する施設並びに電線橋・プラットホームの上、貯蔵槽その他これに類する施設を除く。）をいう。
主事を置く市町村の建築物（以下この項及び次項において「国の建築物」という。）を除く。及び当該政令で定めるもの以外の特定建築物（同号に掲げる建築物その他の政令で定める建築物をいう。以下この条において同じ。）及び当該政令で定めるものの（国の建築物を除く。）の所有者（所有者と管理者が異なる場合においては、管理者。）は、これらの建築物の敷地及び構造についてはの検査を受けて、その結果を当該行政庁に報告しなければならない。

第十八条　国の都道府県又は建築主体を置く市町村の建築物に対する確認、検査又は改正措置に関する手続の特例

国、都道府県又は建築主体を置く市町村の建築物に対する確認、検査又は改正措置に関する手続の特例について。国、都道府県又は建築主体を置く市町村の建築物に対する確認、検査又は改正措置に関する手続の特例について、国、都道府県及び建築主体を置く市町村の建築物に対する確認、検査又は改正措置に関する手続の特例について、国の政令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は建築士（技術者資格者証の交付を受けている者（次項及び次条第三項において「建築士（技術者資格者証）」という。）にその状況の調査（これらの建築物の敷地及び構造についてはの検査を受けて、その結果を当該行政庁に報告しなければならない。）をさせて、その結果を当該行政庁に報告しなければならない。
14 建築主要事は、第三項の場合において、第二項の通知に係る建築物の計画及び建築基準に関係規定に適合しないことを認めたとき、又は建築基準法に違反しないこ
七 用途地域の指定のない区域の建築物

八 十分の五、十分の八、十分の十、十分の二、十分の四又は十分の四のうち、特定行政庁が

九 前項に定めるもののほか、前項道路（前項道路が二以上あるときは、その幅員の最大のものの）

十 数値を乗じたもの以下でなければならない。
一項に規定する建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積には、政令で定める昇降の築造の部分又は共同住宅の共用の廊下若しくは階段の用に供する部分の床面積は、算入しないものとする。

建築物の敷地が第一項及び第二項の規定による建築物の容積率に関する際限を受ける地域、地区又は区域内の建築物の容積率の限度をその敷地の当該地域、地区又は区域内の各部分の面積の敷地面積に対する割合を乗じて得たものの合計以下でなければならない。

例（改）

一項から第九項までの規定にかかわらず、その許可の範囲内において、これらの規定による限度を超えるものとすることができる。
第51条の2 その敷地内に法令で定める空地を有し、かつ、その敷地面積が法令で定める規模以上である建築物で、特定行政庁が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がない、かつ、その建ぺい率、容積率及び各部分の高さについて総合的な配慮がなされていることにより市街地の環境の整備改善に資すると認めて許可したもののが容積率又は各部分の高さは、その許可の範囲内において、第55条第五項及び第六項の規定により限度を超えるものとすることはできない。
（建築物の容積率の最高限度を区域の特性に応じたものと公共施設の整備の状況に応じたものに区分して定める地区計画等の区域内における建築物の容積率の特例）

第二十八条の四

次に掲げる条件に該当する地区計画、防災地区整備地区計画又は沿道地区計画（防災地区整備地区計画を以下単に「防災地区計画」という。）区域内にある建築物で、当該地区計画、防災地区整備地区計画又は沿道地区計画の内容により公共施設の設置及び規模に定められた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(1) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(2) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(3) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(4) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(5) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(6) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(7) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(8) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}

(9) 防災地区整備地区計画の区域、沿道地区整備地区計画の区域、都市計画法第十二条の六第一項イに規定する施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の最高限度が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるものについては、公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率の定められている区域である。この場合、前号イに関する条項における条件は適用しない。}
区域を分けて、適用に配慮する特定建築物地区整備計画等の区域内における建築物の容積率（特例）

二十八条の五の二次に掲げる内容に該当する防災区域整備区域計画の区域内にある建築物（第二号に規定する区域内の建築物）については、防

災区域整備区域計画の内容に適合する建築物、特定行政庁が交通上、安全上、防災上及び衛生上支障がないと認めるものに限る。において定められた建築物の容積率の最高限度を、建築物の容積率の限界、及び建築物の建築部品の高さの限界にあたっては、特定建築物地区整備計画におけて次に掲げる事項が定められること。
（建築物の敷地が地区計画等の区域内にある場合の措置）

（2）（略）

（一）建築物の容積率の最高限度

建築物の敷地の面積の最低限度（都市計画法第二条の五）に掲げる条件に該当する地区計画等（集落地区計画を除く）における建築物の容積率は、当該建物物のある地域に関する都市計画において自然に規制される区域内、その一部、五倍以上でなければならない。
第六十八条の次に、第六十八条の次の規定に基づく条例で建築物の容積率の限度又は建築物の建て方の限度が定められた場合において、建築物の敷地が当該条例による制限を受けた区域の内外にわたるときは、当該条例で定められた建築物の容積率の最高限度又は建築物の建て方の限度をそれぞれ当該建築物の当該条例によつて制限を受ける区域の内外にあつてある部分に係る第五十九条第二項第一条及び第二項の規定による建築物の建て方の限度又は第五十九条第二項第一条及び第二項の規定を適用する地方公共団体は、当該区域においての土地利用の状況等を考慮し、適正かつ合理的な土地利用を図るため必要と認めるときは、当該区域の全区域を含むものに限る。この場合、第六十九条の規定は適用しない。但し、地方公共団体の定めるところによる。
であることとなる各建築物に対する特例対象区域規定（第五十九条の二第一項を除く）の適用について、当該一定の一団の土地の区域をこれらの建築物の一敷地とみなすとともに、建築されてみないとして適用する第五十三条第一項から第九項まで、第五十六条若しくは第五十七条の二第六項に規定することができる。
と認めるときは、当該申請に係る許可を取り消すものとする。

（総合的設計による一団地の住宅施設についての制限の特例）

第八十六条の六一団地の住宅施設に関する都市計画を定める場合においては、第八十六条の九一団地の住宅施設及び都市計画を定める場合においては、第一部の規定における都市計画を定める場合においては、「当該申請に係る許可を取り消すものとする」とする。
建築主又は指定確認検査機関は、第一項ただし書の適用を受ける場合において、申請書及び同書の文書に記載された事項に係る建築物の工事に従事する者の工事の状況等の確認を受けるために、直接従事者の書類の閲覧を請求することができる。}

25．

2．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．

5．
す る 規 定 は、特 別 区 が 置 く 建 築 主 事 に 適 用 が あ る と す る。 2 ~ 4 ( 略 )
道路運送法（昭和二十六年法律第八十三号）

定義

第一条 この法律で「道路運送事業」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいう。

第二条 この法律で「自動車運送事業」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいう。

第三条 旅客自動車運送事業の種類は、次に掲げるものとする。

イ 旅客自動車運送事業（特定旅客自動車運送事業）

ロ 旅客自動車運送事業（一般旅客自動車運送事業）

ハ 旅客自動車運送事業（乗合旅客自動車運送事業）

第二条 旅客自動車運送事業の許可

第四条 旅客自動車運送事業の許可を受ける者が、国に交通大臣の許可を受けなければならない。

第二条 旅客自動車運送事業の許可

第一条 旅客自動車運送事業の種類（前条第二号イからハまでに掲げる）旅客自動車運送事業の別をいう。
第五条 一般旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 経営しようとする一般旅客自動車運送事業の種別

三 路線又は営業区域、営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数その他の一般旅客自動車運送事業の種別（一般乗合旅客）

前項の申請書には、事業用自動車の運行管理の体制その他国土交通省令で定める事項に関する事業計画に該当する事項を記載した書類を添付しなければならない。

国土交通大臣は、申請者に対し、前二項に規定するもののほか、当該申請者の登記事項証明書その他必要な書類の提出を求めることができる。
道路法（昭和二十七年法律第二百八十号）

○ 道路の定義

第二条 この法律において「道路」とは、一般交通の用に供する道で次の各号に掲げるものをいい、トンネル、橋、渡船施設、道路用エレベータ

第二条 道路の種類は、左に掲げるものとする。

第十五条 道路の新設又は改築

第十二条 道路の新設又は改築は、国土交通大臣が行う。ただし、工事の規模が小であるものその他政令で定める特別の事情により都道府県がその工事を行うことができる事案（○）

第十三条 道路の新設又は改築は、他の管理その他政令で定める特別の事情により都道府県がその工事を行うことができる事案（○）

前条に規定するものを除くと、国土交通大臣又は他の管理その他政令で定める特別の事情により都道府県がその工事を行うことができる事案（○）

工事が高度の技術を要する場合、工事が高度の機械力を発揮して実施することが適当であると認められる場合又は都道府県の区域の管理その他政令で定める特別の事情により都道府県がその工事を行うことができる事案（○）
交通大臣は、あらかじめその旨を当該都道府県に通知しなければならない。

第十五条 都道府県道の管理

市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。

第十六条 都道府県道の管理は、その路線の存する市町村が行う。

第十七条 指定市以外の市町村は、地域住民の日常生活の安全見若しは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、当該市町村の区域をこえて市町村道の路線を認定した場合においては、その道路の管理は、当地の市町村が行う。更に、当該道路が他の市町村の市町村道の路線を重複する場合においては、その重複する部分の道

第十八条 指定市以外の市町村は、地域住民の日常生活の安全見若しは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、当該市町村の区域をこえて市町村道の路線を認定した場合においては、その道路の管理は、当地の市町村が行う。更に、当該道路が他の市町村の市町村道の路線を重複する場合においては、その重複する部分の道
及び第二項の規定により都市局が行うこととされているものの（前三項の規定により指定市、指定市以外の市又は町村が行うこととされているもの）の除く。第二十七条第二項において第二条及び第三条の規定及び供用の開始等を除く。第二十七条第二項において歩道の新設等という。）を都市局が行うことができる。第二十八条第一項、第二十五条並びに第二十八条第一項及び第二項の規定にかかわらず、都市局が行うことができる。
許可を受けなければならない。

（電車、自動車、小売業等のための道路の占用の特例）
第三条
道路の占用の許可基準

第一条
道路の占用は、道路の用地が公有である場合に限るもので、また、同条第二項から第三項までに掲げる事項について政令で定める基準に適合する場合に限り、同条第三項又は第三項の許可を与えることができる。

（水道、電気、ガス事業等のための道路の占用の特例）
第三十一条
水道法（昭和三十三年法律百七十号）、工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）、下水道法（昭和三十三年法律第七百八十九号）
十九号、鉄道事業法（昭和三十四年法律第三十号）、電気事業法（昭和三十九年法律第五十一号）若しくは全国新幹線鉄道整備法（昭和四十五年法律第三十一号）、ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）、水道用水供給事業又は電気通信事業又は工事用水供給事業の用に供するものに限る）２、下水道管、公衆の用に供する鉄道、ガス管（ガス事業法第二条第十条に規定するガス事業又は工事用水供給事業の用に供するものに限る）の用に供するものに限る。（電気通信事業）

２、道路管理者は、前項の計画書に基づく工事（前項ただし書の規定による工事を含む。）のための道路の占用の許可の申請があった場合において、当該申請に係る道路の占用の許可を認めなければならない。ただし、災害による復旧工事その他緊急を要する工事又は政策を定める軽易な工事を行う必要が生じた場合においては、この限りでない。
○ 土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）

第二条 この法律において「土地区画整理事業」とは、都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、

○ 定義（略）

第九条 この法律で定めるところに従って行われる土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業をいう。

2～8（略）

（仮換地の指定）

合又は換地計画に基づき換地処分を行う場合において、土地の区画形質の変更若しくは公共施設の新設又は変更に係る工事のため必要がある場合においては、施行地区内の宅地について仮換地を指定することができる。この場合において、従前の宅地について仮にそれらの権利の目的となるべき宅地又はその部分を指定しなければならない。
この法律において、「公園施設」とは、都市公園の効用を全うするため当該都市公園に設けられる次に掲げる施設をいう。

園路及び広場

休憩所、ベンチ、花壇、噴水その他の休養施設で政令で定めるもの

植物園、動物園、野外劇場その他の教養施設で政令で定めるものの

飲食店、売店、駐車場、便所その他の便益施設で政令で定めるものの

門、柵、管理事務所その他の管理施設で政令で定めるもの

管理しようとするときは、条例（国の設置に係る都市公園にあっては、国土交通省令）で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出し、その許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

略
駐車場法（昭和三十二年法律第二百六号）

第一条 用語の定義

第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。\[\text{(略)}\]

第三条 用語の定義

第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義

第三条 用語の定義
自動車ターミナル法（昭和二十六年法律第百十六号）

第二条 この法律で「自動車送産事業」は、一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貨物自動車運送事業をいい、「自動車送産事業者」とは、

第三条 この法律で「一般乗合旅客自動車運送事業」とは、旅客の乗降又は貨物の積卸しのため、自動車運送事業の事業用自動車を同時に二両以上停蓄させることを目的として設置する施設である。この法律で「一般送産事業」は、一般乗合旅客自動車運送事業をいう。

第四条 この法律で「送産ターミナル」は、一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する自動車ターミナルをいい、「トラックターミナル」は、一般貨物自動車送産事業の用に供する自動車ターミナルをいう。
道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）

施行者用道路を通行する車両の義務

第十九条 車両は、歩行者の通行の安全と円滑を図るため車両の通行が禁止されても、道路標識等に表示されている道路（第十一条に定める者）とし、「歩行者用道路」といいう。前条第二項の許可を受け、又はその禁止の対象から除かれたとおり通行するときは、特に歩行者に注意して徐行しなけれどなならな。

五十一条の二公安委員会は、違法駐車と認められる場合に係る車両の運転者の行為（以下この条及び第五十一条の四に依って「違法駐車行為」という。）が常態として行われている道路の区間であつて、次項の規定による車輪止め装置の取付けの措置に依つて違法駐車行為の防止を図ると適当なものを、車輪止め装置取付け区間とし定ずるこきる。

この場合に依って、公安委員会は、内閣府令で定めるとこりに、当該指定に係る道路の区間に、当該区間に、当該区間が車輪止め装置取付け区間である旨の表示をしなけれどなならな。
都市計画法（昭和四十三年法律第二百号）

○都市計画法

第四条（定義）

この法律において「都市計画区域」とは次条の規定により指定された区をいう。

第五条（都市計画区域）

（都市計画区域）

第五条 都道府県は、市又は市街地における一定の区域を市街地開発事業とすることを目的として、基本計画を定める基準を設け、その内容を定める基準を設けることにより、都市計画区域を指定することにより、都市計画区域を指定することができる。

条 各条の（都市計画区域）

条 本条は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するものとし、都道府県知事はこれに通知しなければならない。

条 本条が定める都市計画は、基本計画に即したものでなければならない。
都市再開発法（昭和四十四年法律第三十号）

○ 定義

この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 市街地再開発事業
市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、都市計画法（昭和四十三年法律第一百号）及びこの法律（第七章を除く。）で定めるところに従って行われる建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備並びにこれに附帯する事業をいう、第二章の規定により行われる第一種市街地再開発事業と第四章の規定により行われる第二種市街地再開発事業とに区分する。
大都市地域に属する住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六百七十号）

(抄)

(略)

第十五条

施行者は、施行地区内の宅地において換地処分を行うため、換地計画を定めなければならず。この場合において、施行者が個人施行者、組合、市町村、機関又は地方公共団体であるときは、国土交通省令で定めるところにより、その換地計画に係る都府県知事の認可を受ける必要がある。

(略)

第十四条

土地区域画整理事業に係る次の規定は、換地計画に係る準用する。

第十一章 第十一節から第七節まですでに定める規定は、住民街地区整備事業に係る準用する。
第二条 この法律において「第二種鉄道事業」及び「第三種鉄道事業」をいう。第三条 この法律において「第一種鉄道事業」をいう。第三条 この法律において「第二種鉄道事業」及び「第三種鉄道事業」をいう。第四条 この法律において「第二種鉄道事業」をいう。
（目的）
この法律は、中心市街地の地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生
活の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上（以下「中心市街地の活性化」という。）を総合的かつ一体的に推進するため、中心市街地の活性化に関する基本方針及び施策の策定及びその実施に係る基本的な方針を定めたもので、都道府県及び市町村による基本方針及び施策の策定及びその実施に係る基本的な方針を定めたものである。
三、その他中心市街地の活性化に資する事項

二、中心市街地の活性化の目標

（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

第四項第二号から第六号まで掲げる事項には、「道路法」（昭和二十七年法律第百八十五號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。}

6. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）

7. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）

8. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）

9. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）

10. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）

11. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）

12. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）

13. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）

14. 市町村は、第一項の規定により基本計画を作成しようとするときは、同項の規定により必要な事項を定めるもの（あらかじめ、法律（昭和四十三年法律第百八號）第三十二条第一項第一号又は第四号から第七号まで

に関する事項を定めることができる。）
けれならばならない。

内閣総理大臣は、第十項の認定をしたときは、遅滞なく、都道府県及び市町村に通知しなければならない。

市町村は、前項の通知を受けたときは、遅滞なく、当該市町村に対し、当該認定基本計画の円滑かつ確実な実施に関し必要な助言をすることはできる。
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成十九年法律第五十九号）（抄）

地域公共交通網形成計画

第五条（略）

5. 地域公共交通網形成計画は、都市計画、都市計画法（昭和四十三年法律第九百号）第十八条の二の市町村の都市計画に関する基本的な計画及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十年法律第十九号）第四条の中心市街地の活性化に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第二十五条の移動等の円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想との調和が保たれたものでなければならない。